

リーマン・ショック後の日本経済と経済政策 ： 三つの疑問についての考察

KOMINE, Takao / 小峰, 隆夫

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / The Hosei University Economic Review

(巻 / Volume)

77

(号 / Number)

3

(開始ページ / Start Page)

5

(終了ページ / End Page)

24

(発行年 / Year)

2010-03-15

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00005946>

リーマン・ショック後の日本経済と経済政策

—三つの疑問についての考察—

小 峰 隆 夫

2007年夏にサブプライム危機が起きて、本論の執筆時点（2009年12月）で2年以上が経過したが、世界経済の動揺は依然として終息していないし、日本経済もその影響から抜け出し切れていない。以下では、特に2008年9月のリーマン・ショック後の日本経済に焦点を当てて、次のような三つの疑問について考察してみたい。

第1の疑問は、リーマン・ショック後の日本経済の経済パフォーマンスに関するものである。日本経済はリーマン・ショック後、それまで例を見ないような急激な景気後退に見舞われた。その打撃の大きさは、ショックの震源地であるアメリカよりも大きかった。なぜ、震源地よりも震源地でなかった日本への影響が大きかったのだろうか。

第2の疑問は、リーマン・ショック後の経済政策の評価に関するものである。麻生内閣は、当初から経済政策を重点的な課題とし、リーマン・ショックが起きる前から経済対策を練り出し、ショック後も相次いで経済対策を策定してきた。そのあとを引き継いだ鳩山内閣も、有効な政策対応が出来たとは言い難い。なぜこれほど政策的対応が混乱したのだろうか。

第3の疑問は、リーマン・ショック後の経済的考え方の変化に関するものである。リーマン・ショックを契機として、経済的なものの考え方を転換すべきだとする主張が多く現われた。その一つで、かなり多くの人が主

張するのが「外需主導型の経済成長を内需主導に転換すべきだ」というものである。この主張は果たして、今後の日本経済の成長路線を考えていくうえで有効な考え方なのであろうか。

1. 日本経済の落ち込みはなぜ震源地アメリカより大きかったのか

2008年9月半ばに発生したアメリカの有力証券会社リーマン・ブラザーズの破たんは全世界にきわめて大きな影響を及ぼした。その影響は多岐にわたっているのだが、ここでは実体経済に及ぼした影響を中心に考えてみたい。

リーマン・ショック後、世界経済全体は大きな落ち込みを経験したのだが、特徴的なことは、直接的な影響を受けた震源地であるアメリカよりも、間接的な影響を受けた日本経済の方が落ち込みの程度が大きかったということだ。

代表的な指標として実質GDPの推移を振り返ってみよう（図表1参照）。まず、落ち込みの程度を比較してみよう。震源地であるアメリカでは、リーマン・ショック直後の2008年10-12月期の実質GDPの前期比年率成長率はマイナス5.4%、2009年1-3月期はマイナス6.4%であった。これに対して、日本は2008年10-12月期が実にマイナス10.2%、2009年1-3月期はさらにマイナス11.9%もの大幅な落ち込みとなった。この日本の落ち込みは、言うまでもなく、四半期ベースで戦後最大の落ち込みであった。

次にレベルを見よう。最新時点の2009年7-9月期の実質GDPのレベルを2008年7-9月期を100として比較してみると、アメリカは97.5、日本は95.3である。つまり、アメリカの経済活動レベルはリーマン・ショック当時を2.5%下回っているのだが、日本は4.7%も下回っているということである。

なぜこうした現象が起きたのかについては、一般には「日本が輸出主導型成長だったからだ」と考えられているようだが、輸出の減少だけではど

図表1 リーマン・ショック後のアメリカと日本の実質GDPの推移

	アメリカ		日本	
	水準(2008年7-9月期=100)	前期比年率(%)	水準(2008年7-9月期=100)	前期比年率(%)
2008年10-12月期	98.6	-5.4	97.3	-10.2
2009年1-3月期	97.0	-6.4	94.3	-11.9
4-6月期	96.8	-0.7	94.9	2.7
7-9月期	97.5	3.5	95.3	1.3

(出所) アメリカのGDPはアメリカ商務省HPより、日本のGDPは内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算」による。

う考えても説明できない。日本の輸出依存度（GDPに占める輸出の割合）16%程度であり、その輸出に占めるアメリカの比率は18%程度である¹⁾。つまり、日本のGDPに占めるアメリカへの輸出のウェイトは3%程度である。仮に、アメリカの成長率が5%程度のマイナスとなれば、日本のアメリカへの輸出も5%程度減少するはずだ。その輸出のウェイトはGDPの3%程度なのだから、これによって日本の成長率は0.15%程度しか減少しないはずである。

これに対して、「アジア全体の輸出が連鎖的に落ち込んだからだ」という説明もある。これはやや感覚的な説明だが、アメリカの需要が落ち込むと、日本だけではなく、アジア各国の対米輸出も減少する。日本はアジア諸国に資本財などを提供しているから、これによってアジア諸国への日本の輸出もまた減少する。アジア諸国はこうした貿易を通じて関連しあっているのだから、1国の輸出の減少が他の輸出にも波及するという形で影響が次々に広がり、大きな経済の落ち込みになったのだという説明である。事実、リーマン・ショック直後には、日本だけでなく、韓国、シンガポール、タイなど多くのアジア諸国がアメリカ以上に大幅な成長の落ち込みを記録している²⁾。

1) いずれも2008年の数値。GDPに占める比率は内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算」、輸出に占める比率は財務省「貿易統計」による。

2) 2008年10-12月期の前期比年率成長率（実質）は、韓国マイナス18.8%、タイマイナス18.0%、シンガポールマイナス16.4%であった。

しかしこの説明も不十分である。アジア全体が一つの国だったとすると、アジア域内での輸出入はすべて相殺されるから、アメリカの輸入の減少とアジアの対米輸出の減少は必ず等しくなる。すると、やはりアジア全体の生産の減少がアメリカの輸入減少よりも大きくなることはあり得ない。要するに、貿易の波及効のみで、日本のGDPがアメリカ以上に落ち込むという現象を説明することはできないのである。

では、なぜこうした現象が生じたのだろうか。これには、二つの背景が考えられる。一つは、在庫調整であり、もう一つは設備投資の加速度原理の作用である。

まず在庫調整について図表2のような例を使って説明しよう。今、每期100万台のパソコン需要があったとする。生産は每期100万台で、適正在庫は需要の4割の40万台である。売り上げが100万台の水準を維持する限り、この状態がいつまでも続く。

ここで2期目に大ショックが起きて、需要が60万台に減ったとしよう。しかし、突然のことなので、企業はどの程度需要が落ちたのかを把握できず、每期10万台ずつ生産を減らすことにする。すると生産が減っていても、需要はそれ以上に減っているため、在庫が増えて行き、ピーク時には100万台もの在庫が溜まってしまう。生産が需要と同じ60万台まで減ったところで在庫の増加は終わるが、それを適正在庫である24万台まで減らすためにはさらに減産を続ける必要がある。この例では、生産が30万台まで減ったところでようやく在庫が適正レベルに近づき、生産の減少が止まる。その後は、需要に等しい水準まで生産が盛り返し、それからは60万台で横ばいとなる。

ここで、需要の減少はアメリカで、生産の減少は日本で起きるとしよう。アメリカの需要は4割減少しているのに対して、日本の生産はボトム時には7割もの減少となっている。この場合、需要の突発的な減少が大きいほど、生産サイドがその落ち込みを把握する度合いが小さいほど、生産の落ち込みは大きなものとなる。

図表2 在庫調整の数値例

期	生産台数	在庫台数	需要台数
1	100	40	100
2	90	70	60
3	80	90	60
4	70	100	60
5	60	100	60
6	50	90	60
7	40	70	60
8	30	40	60
9	44	24	60
10	60	24	60
11	60	24	60

リーマン・ショックはまさに突発的で大きな需要の減少をもたらし、その実態はなかなか分からなかった。すると、ここで見たような在庫調整のメカニズムが、多くの産業で発生し、アメリカ以上に日本の生産が落ち込んだということが考えられる。

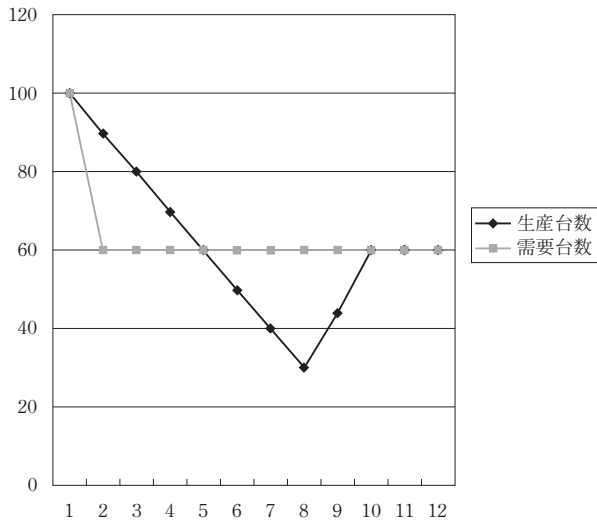
この仮説は、リーマン・ショック後の日本の生産の動きを比較的うまく説明している。仮説通りに生産が推移したとすると、図表3に示すように、需要はL字型になるのだが、生産はルート型になる。これを現実の生産の動きを対比させてみると、次のようになる。

ルート型変動は、「当初の落ち込み部分」、それに続く「短期的な上昇部分」とその後の「横ばい部分」に分けられる。

2008年度下期が「当初の落ち込み部分」であったことは間違いない。経済産業省の鉱工業生産指数の動きを見ると、生産指数は2008年10-12月期が11.3%減、2009年1-3月期も22.1%もの減少である。この2期だけで生産は約3割もレベルが低下した。

2009年度前半が「短期的な上昇部分」に相当する。生産指数は、2009年4-6月期8.3%、7-9月期7.4%の増加となった。これには在庫調整の反動が含まれているのではないかと考えられる。

図表3 ルート型の生産回復



ルート型に従うと、2009年度後半以降は「横ばい部分」に移っていくことになるのだが、これが成立するかは今後の推移を見るしかない。これが横ばいになるかどうかは、最終的な需要の推移次第である。仮に、最終需要の伸びが緩やかなものにとどまるとすれば、当分、経済活動のレベルが低水準を続けることになる。すると、需給ギャップが大きいままほとんど縮小しないから企業の収益率は低く、失業率も高止まりする可能性が高いことになる。底を打ったとはいえ、多くの人々は景気回復を実感できない状態が続くことになるだろう。

震源地であるアメリカ以上に日本の景気が悪化したもう1つの背景は、設備投資の加速度原理の作用である。

実例は省略するが、企業の生産能力増強投資は、需要の伸びに比例するのではなく、最適設備ストックの増加に比例するというのが加速度原理の考え方である。最終需要が減少したとすると、最適設備ストックはむしろ減少するので、能力増強投資はゼロとなる。この場合も、需要の減速以上

に設備投資の減速が起きることが示される。

ここで、需要の減少はアメリカで、設備投資は日本で行われると考えると、日本の設備投資がアメリカにおける需要の減少以上に大きく落ち込むという現象を説明することができる。

これもリーマン・ショック後の日本経済の動きをうまく説明している。リーマン・ショック後のGDPの推移をみると、民間企業設備が2008年10－12月期6.7%の減、2009年1－3月期8.4%の減と急激な落ち込みを示しており、成長の落ち込みの約半分程度は、この設備投資の減少によって説明できるからだ。具体的には、2008年10－12月期のGDPは前期比（年率）10.2%の減少であったが、民間企業設備の寄与度はマイナス4.1%となっているし、2009年1－3月期も、GDPが11.9%の減少であり、民間企業設備の寄与度はマイナス5.0%となっている。

以上のように、基本的に輸出需要が減った上に、在庫調整と設備投資の加速度原理が作用したために、日本のGDP減少の方が震源地の米国のGDPの減少より大きくなったのではないかと考えられる。

2. リーマン・ショック後の経済政策の評価

リーマン・ショック後、日本経済は戦後まれにみる急激な景気後退を経験することとなった。これに対して当然政府は、対応策を講じてきた。こうした一連の経済政策を振り返ってみると、必ずしも適時適切な対応が行われてきたとは言い難い。なぜそう言えるのかを述べよう。

まず、福田、麻生内閣当時の政策を振り返ってみよう。2008年8月以降の経済対策の基本認識と主な内容を整理したのが図表4である。

一連の経済対策の背景を理解するために、リーマン・ショック前から後の日本経済を三つのステージ分けてみよう。第1ステージは、リーマン・ショック以前である。振り返ってみると、2008年8月頃までの日本経済にとっての最大の問題は、石油、食料品価格の上昇で生活者が苦しんでいるこ

図表4 麻生内閣の経済対策

タイトルと基本認識	主な内容	事業規模 (財政支出)
安心実現のための緊急総合対策 (2008年8月29日) (基本認識) 賃金が上がらない中、石油・食 料品価格上昇によって生活が脅 かされている	<ul style="list-style-type: none"> 有効需要創出のための財政出動はしない 便乗値上げへの厳正な対処 経済界への賃金引上げ要請 高速道路料金の引き下げ 特別減税と給付金の支給 新型インフルエンザ対策 	11.5兆円 (1.8兆円)
生活対策 (2008年10月30日) (基本認識) 景気の下降が長期化・深刻化す る恐れ	<ul style="list-style-type: none"> 一過性の需要創出は狙わない 成長と財政健全化の両立を図る 定額給付金の実施 経済界への賃金引上げ要請 雇用保険料の引き下げ 雇用セーフティネットの強化 金融資本市場安定化策 中小企業資金繰り対策 	26.9兆円 (5兆円)
生活防衛のための緊急対策 (2008年12月19日) (基本認識) 景気の下降が長期化・深刻化す る恐れがあり、3年間は景気回 復を最優先	<ul style="list-style-type: none"> 雇用対策 雇用保険料引き下げ 内需刺激のための減税 金融市場・資金繰り対策 	43兆円 (10兆円)
経済危機対策 (2009年4月10日) (基本認識) 世界金融危機の中で経済の「底 割れ」のリスクが急速に高まる	<ul style="list-style-type: none"> 雇用調整助成金の拡充などの雇用対策 中小企業の資金繰り支援などの金融対策 エコカーの購入促進、エコポイントによ 家電製品の購入促進 公共投資の増加によるインフラ整備の促進 臨時交付金の交付などによる地方への配慮 	56.6兆円 (15.4兆円)

とだった。2008年8月の「安心実現のための緊急総合対策」はこうした中
で決定されたものである。

第2ステージは、リーマン・ショック後の、2008年10月から12月につ
けての時期である。この頃は、世界金融危機で日本経済も相当の打撃を受け
るであろうということは分かっていたのだが、まだその実態が不明な時期
であった。10月の「生活対策」、12月の「生活防衛のための緊急対策」は
この時期に決まったものである。

第3ステージは、2009年に入ってからで、経済統計が明らかになるにつ
れて、日本経済が想像以上に大打撃を受けていたことが分かってきた時期
である。2009年2月16日に2008年10-12月のGDP統計が公表され、リーマ
ン・ショック後の日本経済が空前の落ち込みを示していることが分かって

きた。2009年4月に決定された「経済危機対策」はこうした事態に対応したものであった。

要するに、第3ステージになって分かったことは、リーマン・ショックを機に日本経済はは全く様相を変えてしまったということである。しかし、2008年12月までの経済政策は第1、第2ステージにおける経済認識を踏まえたものであったため、十分経済情勢に対応できなかったのである。

具体的に定額給付金を例として、この問題を考えてみよう。

定額給付金が最初に提案されたのは、2008年8月の「安心実現のための緊急総合対策」であり、この時は「特別減税」と「臨時福祉特別給付金」を実施するというものだった。ではなぜ減税だったのか。対策の本文を見ると、「物価高、原油高の経済環境の変化に対応するため」特別減税を実施すると書いてある³⁾。つまりこれは生活対策だったのである。更に、この対策では、「有効需要創出のための財政出動はしない」と書いてある⁴⁾。この減税措置は景気対策ではないと宣言しているのである。

確かに当時は、石油価格の上昇によってガソリン、灯油価格が上昇し、これが消費者の不満の種になっていた。値上げに苦しんでいる家計を少しでも助けるために特別減税を行い、減税の対象とならない高齢層に対しては特別給付金を配るとというのが当時の政策意図であったのだ。

この考え方は、麻生内閣が決定した、2008年10月の「生活対策」にほぼそのまま引き継がれて行く。この対策では、第1の重点分野として「生活者の暮らしの安心」を挙げており、その中の「家計緊急支援対策」として、生活支援定額給付金が登場する。8月の段階で決定していた特別減税、福祉特別給付金をより迅速に実現するため、全家庭に給付金を配布することにしたのである。ここでも「一過性の需要創出は行わない」と明記されているから⁵⁾、これが景気対策ではなかったことは明らかである。

3) 「安心実現のための経済対策」(2008年8月29日) 6ページ

4) 同4ページ

5) 「生活対策」(2008年10月30日) 3ページ

ところが、2008年12月の「生活防衛のための緊急対策」になり、問題意識は景気へとシフトして行く。具体的には、基本的考え方として「今年度からの3年間のうちに景気回復を最優先で実現する」となっている⁶⁾。ここでの整理に基づいて考えると、政策が第1ステージ型から第2ステージ型に変わったのだということになる。ここに至って、定額給付金も景気回復の手段だという位置付けに変わって行く。

こうして政策目的が入れ替わったのだと考えれば、当時しばしば話題になった麻生総理の発言のぶれも納得できる。すなわち、生活対策として給付金を配るのであれば、高所得者がこれを受け取るのは確かに「さもない」気がするのでも当然である。一方、景気対策として配るのであれば「全員が受け取って積極的に使って欲しい」と考えるのが自然である。

定額給付金のもう一つの問題は、景気刺激効果があまり期待できないことである。せっかく給付金を貰っても、家計がそれを使わないと、消費は増えないから、景気刺激にはならない。特に将来への不安感が強いような時は、家計はお金を貯めこんでしまって消費に回さないであろう。では、給付金を配ると、どの程度が消費に回り、どの程度が貯蓄されるのか。この点を検証するにはいくつかの方法がある。

一つは、計量モデルを使う手法である。内閣府の経済社会総合研究所が作った計量モデルの計算結果によると、名目GDPの1%分(約5兆円)の減税を実施した場合、実施しなかった場合に比べて名目GDPは0.26%増えるとされている⁷⁾。減税で増えるGDPの多くは消費だと考えると、減税分の75%程度は貯蓄に回ってしまうことになる。

もう一つは、実際にアンケート調査で「給付金を貰ったらどう使うか」を聞いてみることである。2009年1月29日付の日本経済新聞がネット調査で、定額給付金を貰ったらどのように使うかを調査した結果を報じている

6) 「生活防衛のための緊急対策」(2008年12月19日) 1ページ

7) 飛田史和他「短期日本経済マクロ計量モデル(2008年版)の構造と乗数分析」内閣府経済社会総合研究所ディスカッション・ペーパーNo.201(2008年11月)による。

ので、これを見よう。この結果によると、「旅行・レジャーなどの不要不急の消費」が31%、「日々の生活費の補てん」が27%、「貯蓄・ローンの返済など」が29%、「わからない」が12%などとなっている⁸⁾。これを単純に見ると、今回は貯蓄に回る分が約30%だから、定額給付金もそれなりの効果があるように見える。

しかし、よく考えてみると、「日々の生活の補てん」という部分は、もともと使うはずの分に定額給付金を当てるというものだから、本人は意識していなくても結果的には、その分貯蓄を増やすことになりそう。間違いなく消費を増やすのは「不要不急の消費」に当てた場合だと考えると、それは31%に過ぎない。するとやはり、70%近くは貯蓄に回るということになる。

なお、給付金を配る場合に、いくつかの自治体では、これをキャッシュではなく、地域限定の商品券で配ることとした。一見するとキャッシュよりも、商品券で配った方が消費刺激効果はあるように見えるが必ずしもそうは言えない。商品券でも、それを日々の生活のための補てんに使ってしまったら、もともと使われるはずのキャッシュが商品券に置き換わるだけだから、結局商品券が貯蓄されたことになる。

給付金は確実に所得を増やすから、生活をその分だけ助けることは間違いない。したがって、生活対策として配るといっているのであればまだ理解できるが、それを景気対策に代用した場合には、あまり効率的だとは言えないこととなる。

定額給付金を例にここで言いたかったことは、経済情勢が変わったのに政策をスタンスを変えず、生活支援のための政策を景気対策に代用しようとしたため、効率の悪い政策を行うことになってしまったということである。

同じような方向感覚のズレは、他にもいくつかある。一つは、2008年10

8) 日本経済新聞「定額給付金、31%が『不要不急』に消費」2009年1月29日

月の対策に盛り込まれた雇用保険料の引き下げである。労使折半の保険料を2009年度に限り、1.2%から0.8%に下げるというもので、既に実行されている。これは、雇用保険の積立金が潤沢だという前提で、保険料を下げれば家計も助かるし、企業の賃上げ原資にもなるという狙いだったと思われる。

しかし、2009年に入ってから、経済は急激な落ち込みを示す中で、雇用情勢は悪化の一途をたどり、2009年7月には過去最高レベル（それまでは5.5%）を超えて5.7%に達するまでになった。そんな時に、雇用のセーフティーネットのための貴重な財源を、全企業、勤労者にばら撒いてしまうというのは、全く信じられない政策だとしか言えない。

二つ目は、高速道路料金の引き下げである。これは2008年8月の対策に盛り込まれたものが、2009年1月の補正予算で実現することになったもので、そのための財源は5千億円である。2008年8月の段階では、ガソリン価格上昇に苦しむドライバーの負担軽減という一応の意味があったのかもしれないが、その後石油価格は大幅に下がっており、第3ステージ以降の政策としてはほとんど意味がないように思われる。

観光の振興を通じて景気対策になるという説明もあるようだが、これによって観光が増えるとは思われない。単に輸送手段が鉄道から自動車に振り替わるだけであろう。その場合は、温暖化ガス削減という面ではマイナスにしかならない。

三つ目は、企業への賃金引上げ要請である。これは2008年8月と10月の対策に含まれていたもので、12月に総理が財界首脳に賃金引上げを求めるという形で実行された。これも当初は、賃金が上がれば、消費の拡大を通じて景気にプラスになるという意味があったのかもしれない。

しかし、第3ステージ以降は、雇用機会を守ることが日本経済の最優先の課題となった。そんな時に企業に賃金の引き上げを求めたら、賃金コストが上昇し、雇用情勢の悪化に拍車をかけることになってしまう。

では、民主党政権下での経済政策はどう評価されるか。

民主党は自民党に比べると、政権発足当初からマクロ経済への政策的関心が低かったように思われる。選挙の際のマニフェストを見ても、自民党が具体的な成長目標を掲げて経済成長を高めるという目標を示しているのに対して、民主党のマニフェストには成長に関する記述がほとんど見当たらない。

そうしたマクロ経済への関心の薄さを象徴したのが、世間発足後まず取り組んだ補正予算の減額見直しであった。民主党新政権は、自民党政府時代に決定され、執行途上にあった補正予算を見直し、公共事業の削減などを中心に約2兆7千億円の予算執行停止を決めた。これは、やがて民主党が掲げたマニフェストを実現するために財源が必要となるため、補正予算による歳出を少しでも減らしておこうという狙いがあったためである。

しかし、景気の回復が順調には進まず、デフレ傾向が明確になるにつれて、危機感が高まり、結局2009年12月8日に、事業規模24.4兆円、予算規模7.2兆円の経済対策を実行することとなった。

こうした対応の中から次のような問題点が浮かび上がる。

図表5 鳩山内閣の雇用・経済対策

タイトルと基本認識	主な内容	事業規模 (財政支出)
緊急雇用対策 (2009年10月23日) (基本認識) 経済の状況は厳しく「雇用なき景気回復(ジョブレスリカバリー)」となる懸念がある	<ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップサービスなどによる貧困・困窮者支援 ・就職活動支援などによる新卒者支援 ・雇用調整助成金の要件緩和などによる雇用維持支援 ・介護分野などにおける雇用創造 	なし
明日の安心と成長のための緊急経済対策 (2009年12月8日) (基本認識) 景気は最悪期を脱したものの厳しい状況。需給ギャップは大きく、緩やかなデフレで、為替も不安定。	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急雇用対策の強化 ・家電エコポイント、エコカー補助、住宅版エコポイントの「エコ消費3本柱」の推進 ・森林・林業再生、環境・エネルギー技術の挑戦などによる成長戦略への布石 ・「景気対応緊急保証」の創設などの金融対策 ・住宅投資の促進 ・高齢者医療制度の負担軽減などによる生活の安心確保 ・交付税減少額の補てんなどによる地方支援 	24.4兆円 (7.2兆円)

一つは、前述のように、民主党のマクロ経済認識の甘さが改めて問われる展開になったということだ。2009年9月の政権発足後、景気対策として策定された補正予算を削減したのは、言うまでもなくマニフェストの財源探しの一環であったのだが、そのことは間接的に「景気対策の予算を財削っても景気は大丈夫だ」という認識であったことを示している。その3か月後には大規模な経済対策を実行せざるを得なかったのだから、当初の経済認識は甘すぎたということである。

もう一つは、マニフェストの財源探しも徒労だったということだ。補正の削減は2.7兆円であったのに対して、12月の追加補正は7.2兆円だったのだから、財源どころか、削減した以上の予算を景気対策につぎ込んだことになる。

「マクロ経済に対する認識が弱い」「マニフェストの実現にこだわりすぎている」という民主党政権の問題点が顕著に現われたと言えるだろう。

3. 外需主導から内需主導へという考え方は正しいか

三つ目に、リーマン・ショック後しばしば指摘されるようになった「外需主導型成長から内需主導型成長に転換すべきだ」という考えを点検してみよう。この考え方は「日本経済が輸出依存型であったから、輸出の落ち込みによって大打撃を受けた。したがって、今後は輸出に頼らず、内需中心の成長を目指すべきだ」という考え方である。この考えを疑う人は少ないのだが、次のような問題点がある。

第1に、多くの人が無気なく同義語として使っている「外需主導型」と「輸出主導型」は概念的に全く異なることに注意する必要がある。外需は「輸出－輸入」であり、輸出ではないからだ。

「輸出」という概念は誰でも分かるが、なぜ混同しやすい「外需」という概念が登場するのか。この点は次のように説明できる。

まず、経済を需要サイドと供給サイドに分ける。すると、

総需要＝国内需要＋輸出

総供給＝国内総生産（GDP）＋輸入

となる。

結果的に総需要と総供給は等しいので、

国内需要＋輸出＝国内総生産（GDP）＋輸入

となり、この式から

GDP＝国内需要＋輸出－輸入

となる。

外需＝輸出－輸入

だから、

GDP＝国内需要＋外需

となる。

一般に内需と外需という概念が使われるのは、このようにして、GDPは定義的に内需と外需の和であり、成長率も内需寄与度と外需寄与度に分解して語られることが多いからである。GDP成長率を内需と外需の寄与度に分解することそのものは間違いではない。しかし、「輸出依存」と「外需依存」は明らかに異なるのである。

第2は、上記の定義式に基づいて、成長率を内需と外需の寄与度に分けたとき、「内需寄与度が高いこと」が「内需にリードされた経済成長」で、「外需寄与度の高いこと」が「輸出にリードされた経済成長」だとは限らないことだ。

図表6は、日本のGDP成長率を内外需別寄与度に分けたものと輸出入の伸びをみたものである。「外需主導型」の経済というのは、外需が成長率を引き上げていることを指しているから、この表で外需寄与度が大きい経済を言う。一方、「輸出主導型」の経済というのは、輸出が経済活動をリードしている経済なのだから、この表で輸出の伸びが高い経済を指すと考えられる。

しかし、外需は「輸出マイナス輸入」なのだから、「輸出が増えても」

「輸入が減っても」外需寄与度は高まる。例えば、1998年度の成長率はマイナス1.5%だったが。その内訳は、内需寄与度がマイナス1.7%、外需がプラス0.2%であった。表面的には、輸出の伸びが内需の落ち込みを多少なりともカバーしたように見える。しかし、このとき輸出は3.9%も減少していたのだ。にもかかわらず外需がプラスになったのは、輸入が大幅に落ち込んだ（マイナス6.7%）からだ。外需の寄与度がプラスだからといって「輸出依存型成長」だとは言えないことが分かる。

こうして外需の寄与度を見るのが誤りなのであれば、必然的に内需の寄与度を見るのも誤りとなる。例えば、1999年度は、成長率（0.7%）は内需の寄与度（0.7%）と一致しており、外需の寄与度はゼロなのだから、完全内需主導型の経済であったように見える。しかしい、この時は内需よりも輸出が大きく伸びているから（6.0%）、現実には輸出が成長をリードしていたのである。内需の寄与度を見ても内需主導型かどうかは分からないということである。

第3は、輸出よりも内需を振興することによって望ましい経済成長が実

図表6 成長率と内外需別寄与度の推移（%）

年	成長率	内需寄与度	外需寄与度	輸出増加率	輸入増加率
1997	0	-1.1	1.1	8.8	-2.0
1998	-0.5	-1.7	0.2	-3.9	-6.7
1999	0.7	0.7	0	6.0	6.7
2000	2.6	2.4	0.1	9.5	9.7
2001	-0.8	-0.3	-0.5	-7.9	-3.4
2002	1.1	0.3	0.7	11.5	4.8
2003	2.1	1.3	0.8	9.8	3.0
2004	2.0	1.5	0.5	11.4	8.5
2005	2.3	1.8	0.5	9.0	5.8
2006	2.3	1.5	0.8	8.4	3.1
2007	1.8	0.6	1.3	9.2	1.8
2008	-3.7	-2.6	-1.1	-10.4	-4.4

現するとは限らないことだ。多くの人は「内需にリードされた経済を実現するためには、輸出にあまり資源を割かず、内需の振興に力を入れるべきだ」と考えるであろうが、これは必ずしもうまくいかない。

この点を考えるには、高度成長期の成長の姿を見ると分かりやすい。図表7は、高度成長期と最近時点での景気拡大期（2002～2007年）の成長率と内外需寄与度、輸出入それぞれの伸び率を示したものである。1956～70年度の高度成長期の平均経済成長率は9.6%であり、これを寄与度に分解すると、内需寄与度が9.9%、外需寄与度はマイナス0.2%であった。これだけで判断してしまうと、日本の高度成長は完全に内需主導型だったように見える。しかし、この間輸出は14.6%もの高い伸びだった。すると、高度成長は輸出にリードされたことになる。

ではなぜ外需の寄与度はマイナスになったのか。それは輸入もまた15.4%もの高い伸びとなったからだ。つまり、高度成長期には輸出が大いに増加して所得を生み出し、その所得が内需を拡大させ、輸入も増えたということなのだ。輸出、内需、輸入の三者が同時に増加することこそが真の意味での内需主導型の経済成長をもたらすのである。

一方、2002～07年にかけての景気拡大期には、輸出はかなり高い伸びを記録している半面で、内需の伸びは極めて低い伸びしか示していないことが分かる。これを見ると確かに、2002年以降の日本の成長が輸出主導型であり、景気が良くなっていたにもかかわらず内需は低迷していたことが明

図表7 高度成長期と2002年以降の実質成長率の中身比較 (%)

	経済成長率	寄与度		伸び率		
		内需	外需	内需	輸出	輸入
高度成長期 (1956～1970年度平均)	9.6	9.9	▲0.2	9.6	14.6	15.4
今回の景気拡大期 (2002～2007年度平均)	1.9	1.2	0.8	1.2	9.9	4.5

(備考) 内閣「国民経済計算」, ただし, 1956～1970年度については1990年基準, 2002～2007年度は2005年基準

らかとなる。世界経済の中で特にアジアなどの新興国経済が相対的に高い伸びを示す中で、日本はこれらの国々への輸出を大いに伸ばした。しかしその成果が内需の拡大となって国民の経済的福祉を高めることはなかったわけだ。

しかしだからといって、新興国向けの輸出を増やさない方が良かったのか、また輸出の増加なしに内需が増えるだけの経済環境が実現できたのかということ、それも疑問である。本当の問題は、輸出の増大によって生まれた経済的利益が内需の拡大につながらなかったことにある。

では、どうして日本では輸出の増加が内需の拡大につながらなかったのか。これには、二つの理由が考えられる。

一つは、企業が輸出によって獲得した所得が賃金などを通じて人々に十分行き渡らなかったことである。2002年以降、企業が生み出した付加価値に占める賃金の割合（分配率）は低下を続けてきた。2002年以降の景気上昇下では、企業の収益は大幅に増えたのだが、賃金はほとんど上がらなかったからだ。しばしば2002年以降の景気拡大が、「実感なき景気拡大だった」と言われたのはこのためだったと思われる。ただし、このことは働いている人、一人ひとりの賃金が切り下げられたというわけではない。2002年以降の景気拡大の中で、企業は正社員の採用を抑制し、パート、派遣、請負などの非正規労働者を中心に雇用を拡大してきた。非正規労働者の賃金は相対的にかなり低かったので、これが全体としての賃金を抑制したのだと考えられる。

もう一つは、国民が本来望んでいる医療、介護などの需要が十分実現するだけの環境が整備されていなかったことである。国民の多くが、より充実した医療や介護などのサービスを求めていることは間違いない。本来、こうして需要があるところには企業が参入し、そのサービスが提供されるはずである。ところが、現実には医療も介護も人手不足で、十分なサービスが提供されていない。これは、医療も介護も公的な保険によってサービスの対価が支払われているために、対価の支払いとサービスから得られる

利益が直接結びついてないからだと思われる。今回の危機を契機として、こうした点が改善されていくようにする必要がある。

Japanese Economy and Economic Policy after Lehman Shock

Takao KOMINE

《Abstract》

This article is an attempt to answer three questions.

The first is why the Japanese economy suffered a heavier blow than the U.S. from the Lehman shock. The answer is that it was not only due to the fall of exports but also to the adjustment of inventory investment and the “acceleration principle” for plant investment.

The second is how we should evaluate the economic policy of the Japanese Government following the Lehman shock. The conclusion of this article is that the evaluation should not be very high, considering the delay in the Government’s recognition of the seriousness of the economic situation.

The third is what policy orientation should be adopted to transform the economy from net export-led growth to domestic demand-led growth. This article outlines the difference between net exports and exports, and recommends that exports, imports and domestic demand be expanded at the same time to realize growth led by domestic demand.